

(別紙1)

提出先 健康企業宣言東京推進協議会事務局 (全国健康保険協会東京支部保健グループ)

令和 年 月 日

協賛団体応募申込書

健康企業宣言東京推進協議会 殿

公募の内容を理解するとともに協賛団体の要件及び誓約事項を遵守のうえ、健康企業宣言東京推進協議会の協賛団体として応募します。

郵便番号

所在地

企業・団体名称

代表者名

印

担当者名		連絡先	
提供概要			
協賛開始 可能日	令和 年 月 日		
(応募理由・背景)			
(提供内容詳細 (※))			

※ 公募の内容を満たしていることが確認できる資料の添付をお願いします。

別途、承認に必要な事項の確認のため事務局より資料の提供を求める場合があります。

(両面印刷してご提出ください。)

協賛団体の要件

1. 従業員等の健康増進等、企業・団体等及びその従業員等の利益の実現を目的とした公益性の高い取組みであること。
2. 一部の構成員のみを対象とした取組みではなく、宣言企業及びその従業員等の参加が見込まれる取組みであること。
3. 特定の業種において特定の企業・団体等が競争上有利とならないよう、特定の企業・団体等以外との連携を排除しないこと。
4. 協議会が特定の企業・団体等の事業を推奨していると第三者が解するような連携ではないこと。
5. 政治的、宗教的な内容を含む取組みではないこと。

誓約事項

1. 健康保険法を順守し、資格関係届書・給付関係申請書を適切に作成するとともに、停滞なくこれを提出している。
2. 健康保険料・厚生年金保険料を期日内に納付しており、従業員からの保険料徴収に関しても端数処理を含めて健康保険法等に基づき適切に行っている。
3. 労働基準法、労働安全衛生法を順守し、労働者の権利保護・安全衛生に努めている。
4. 雇用保険法を順守し、資格関係届書・各種給付申請書を適切に作成するとともに、停滞なくこれを届けている。
5. 労働保険料（概算清算払い含む）を期日内に納付しており、従業員からの雇用保険料徴収に関しても雇用保険法に基づき適切に行っている。
6. 通勤中を含め労働者災害補償保険法に基づく各種届けを適切に行っている。
7. 民法・商法はもとより当社事業において関係する各種法律に抵触する行為は一切ない。
8. 暴力団等の反社会的勢力に所属しておらず、これらとの関係も有していない。
9. 健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法等従業員に関わる法令の周知に努めるとともに20歳以上の被扶養者を有する従業員に対し、将来の生活基盤確保による健康増進の観点から国民年金法の周知にも努めている。